【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月9日

【四半期会計期間】 第107期第1四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社寺岡製作所

【英訳名】 TERAOKA SEISAKUSHO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺岡 敬之郎

【本店の所在の場所】 東京都品川区広町1丁目4番22号

【電話番号】 (03)3491 1141番

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 内藤 雅和

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区広町1丁目4番22号

【電話番号】 (03)3491 1141番

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 内藤 雅和

【縦覧に供する場所】 株式会社寺岡製作所大阪支店
(大阪市東淀川区菅原4丁目9番6号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第1四半期 連結累計期間	第107期 第1四半期 連結累計期間	第106期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	5,318	4,843	21,770
経常利益又は経常損失() (百万円)	484	290	851
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (百万円)	333	207	727
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	549	634	15
純資産額 (百万円)	28,686	27,196	27,962
総資産額 (百万円)	35,471	32,652	33,494
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	12.67	7.88	27.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	80.9	83.3	83.5

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策等を背景に、雇用情勢や所得環境に一定の改善が見られた他、更新投資を中心とした設備投資は緩慢ながらも持ち直しているものの、在庫調整圧力が引き続き企業収益の圧迫要因となっています。また、テロ発生、イギリスのEU離脱やギリシャ不安等による海外発の景気下振れリスク、グローバルな金融市場の混乱等、経済の先行き懸念から景況感が停滞しており、内需・外需ともに弱含みの状況にあり、踊り場局面から脱しておりません。

海外経済を眺めてみますと、米国景気は個人消費が底堅く推移するなか、企業部門に持ち直しが見られるなど、緩慢ではありますが総じて回復基調にあるものの、中国を始めとする新興国経済の減速は依然として続いており、イギリスのEU離脱で世界の政治・経済に対する先行き不透明感が増すなど、世界景気の牽引役不在の状況は今後も一定期間続くものと思われま

す。このような経営環境の中、当社グループは新中期経営計画の2年目を迎え、最も重視する経営資源としての人材の育成ならびに戦力化に全社を挙げて取り組んでいるとともに、目標達成に向け、製造・営業・研究開発・管理の全部門において現場力を磨き、スピーディーに成果を出し続けること、品質の向上や収益力を一層強化することを至上命題として取り組んでおります。しかしながら、当連結累計期間においては、6月以降徐々に受注が回復しているものの、電機・電子用テープ等の主力製品受注が苦戦を強いられており、これらが売上高、並びに利益水準の低迷に影響いたしました。また、インドネシア生産子会社は、持続的な黒字体質を維持するため、引き続き品質向上や安定生産に取り組んでおります。

その結果、当連結累計期間の売上高は48億43百万円（前年同期比8.9%減）となりました。また、営業利益は1億11百万円（前年同期比65.5%減）、第1四半期末にかけての円高進行による為替差損を計上したため経常損失は2億90百万円（前年同期は4億84百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億7百万円（前年同期は3億33百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

当社グループの事業は、粘着テープの製造・販売の単一セグメントであります。製品部門別の売上状況は以下のとおりです。

(梱包・包装用テープ)

市況全般としては荷動きが良くない状況ではありましたが、通販向け及びコンシューマー向け布テープの需要増加により、当製品部門の売上高は8億84百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

(電機・電子用テープ)

自動車関連テープが好調に推移したものの、中国の景気減速等の影響を受け、モバイル関連テープの販売が前期後半に続き低調なものとなり、当製品部門の売上高は23億5百万円（前年同期比19.1%減）となりました。

(産業用テープ)

インフラ、建築関連の需要が安定し、中でも主力製品であるポリエチレンクロステープの通販向け販売が好調であった事により、当製品部門の売上高は16億54百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末と比べ2.5%減少し326億52百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ0.7%減少し176億34百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金の減少によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ4.6%減少し149億86百万円となりました。これは主に有形固定資産の減少によるものです。

当第1四半期末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ1.4%減少し54億56百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ1.3%減少し44億36百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金の減少によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ1.8%減少し10億19百万円となりました。

当第1四半期末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ2.7%減少し271億96百万円となりました。これは、主に利益剰余金の減少によるものです。

以上の結果、自己資本比率は83.3%（前連結会計年度末83.5%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億23百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,687,955	26,687,955	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	26,687,955	26,687,955		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年6月30日		26,687,955		5,057		4,641

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 354,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,315,400	263,154	
単元未満株式	普通株式 17,955		
発行済株式総数	26,687,955		
総株主の議決権		263,154	

(注) 「単元未満株式数」欄には、当社所有の自己保有株式が19株含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社寺岡製作所	東京都品川区 広町1丁目4番22号	354,600		354,600	1.33
計		354,600		354,600	1.33

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、井上監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,855	7,031
受取手形及び売掛金	5,668	5,529
商品及び製品	1,998	2,010
仕掛品	1,385	1,219
原材料及び貯蔵品	962	952
繰延税金資産	341	313
その他	549	583
貸倒引当金	6	6
流動資産合計	17,754	17,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,613	11,358
減価償却累計額	7,807	7,822
建物及び構築物（純額）	3,806	3,536
機械装置及び運搬具	22,646	22,382
減価償却累計額	19,455	19,472
機械装置及び運搬具（純額）	3,191	2,909
土地	4,052	4,021
建設仮勘定	69	45
その他	2,010	1,998
減価償却累計額	1,860	1,861
その他（純額）	149	137
有形固定資産合計	11,269	10,649
無形固定資産	476	449
投資その他の資産		
投資有価証券	3,735	3,662
退職給付に係る資産	26	43
繰延税金資産	6	7
その他	187	175
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	3,955	3,888
固定資産合計	15,701	14,986
繰延資産		
開業費	38	31
繰延資産合計	38	31
資産合計	33,494	32,652

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,266	3,086
短期借入金	4	3
未払法人税等	33	35
未払費用	456	657
その他	732	653
流動負債合計	4,493	4,436
固定負債		
繰延税金負債	596	580
退職給付に係る負債	29	29
資産除去債務	294	294
長期未払金	65	65
その他	52	49
固定負債合計	1,038	1,019
負債合計	5,531	5,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,057	5,057
資本剰余金	4,643	4,643
利益剰余金	16,409	16,070
自己株式	137	137
株主資本合計	25,973	25,634
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,653	1,596
為替換算調整勘定	383	9
退職給付に係る調整累計額	48	43
その他の包括利益累計額合計	1,988	1,561
純資産合計	27,962	27,196
負債純資産合計	33,494	32,652

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	5,318	4,843
売上原価	3,804	3,549
売上総利益	1,513	1,294
販売費及び一般管理費	1,190	1,182
営業利益	322	111
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	36	38
為替差益	141	-
受取手数料	-	15
その他	11	10
営業外収益合計	190	64
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	-	457
開業費償却	6	6
支払手数料	19	-
その他	2	2
営業外費用合計	28	466
経常利益又は経常損失()	484	290
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	484	290
法人税等	150	82
四半期純利益又は四半期純損失()	333	207
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	333	207

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	333	207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	173	57
為替換算調整勘定	76	374
退職給付に係る調整額	33	4
その他の包括利益合計	216	427
四半期包括利益	549	634
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	549	634
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合は法定実効税率を使用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形割引高	14百万円	8百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	231百万円	215百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	131	5	平成27年3月31日	平成27年6月24日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	131	5	平成28年3月31日	平成28年6月27日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

当社グループの事業は、粘着テープの製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

当社グループの事業は、粘着テープの製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	12円67銭	7円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	333	207
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損 失金額()(百万円)	333	207
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,333	26,333

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 8 日

株式会社寺岡製作所
取締役会 御中

井上監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 萱 嶋 秀 雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 松 正 己 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社寺岡製作所の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社寺岡製作所及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。